

## 事例番号 021 産学共同と住民自治でまちづくり (秋田県由利本荘市(旧本荘市))

### 1. 背景

秋田県由利本荘市は秋田市と山形県酒田市に挟まれた、日本海に面する人口約9万人の都市である。2005(平成17)年3月に本荘市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町、鳥海町の1市7町が合併して誕生した。鳥海山に源を発する子吉川がつくった本荘平野の上であり、本荘由利圏域の中心都市となっている。合併前は、人口約4.5万人の本荘市が中心都市であった。

合併前の1市7町の人口は1985年には9.7万人であったが、1995年9.4万人、2000年9.3万人、2005年9.0万人と減少してきた。市の推計では、今後、少子高齢化等により市の人口は2015年には8.3万人になると見込まれている(それに対し、現在の計画の目標は2015年8.6万人)。

このような中で中心市街地の衰退は特に顕著である。人口は1990年からの10年間で約11%減少し、高齢人口割合も25.5%(2000年、以下同)と著しく高くなっている。中心市街地の商店街は商店の老朽化が著しく、歩行者、交通量とも減少の一途を辿っており、空き店舗率も16.1%と高くなっている。その背景には公共施設の郊外移転、郊外大規模店舗の集積、店主の高齢化と後継者不足、歩行環境の未整備などの要因があると指摘されている。

旧本荘市では、このような衰退傾向に対処すべく、大学誘致や新産業創出のための産学共同研究センターの設置を実現させてきた。一方、合併で新市になったことを契機に、市は「住民自治」という新たなまちづくりの体制を確立しようとしている。本稿ではこれらの概略を紹介する。



由利本荘市の位置(左)と秋田県立大学本荘キャンパス(右) (資料:由利本荘市)

## 2. 目標

### (1) 「中心市街地活性化基本計画」

本荘市の中心市街地活性化基本計画(2000年7月最終変更)は、JR羽後本荘駅周辺及び本荘公園周辺を中心とする地区約110ha(北が子吉川、東がJR羽越本線、南が国道107号、西が都計道3・6・7小園線で囲まれた地区)を対象とし、基本テーマを「そよ風 水面 微笑みの街 本荘」として、次の目標を掲げている(中心市街地活性化推進室ホームページから引用)。

中心市街地を一つの「家」と見立て、それぞれのパーツ(廊下道路、部屋、各種機能・施設)を整備することにより、中心市街地での生活利便性(女性・老人)を向上させるとともに、県立大学の開学(1999年4月)に伴う若者を対象とする各種機能の導入及び日本海沿岸東北自動車道本荘IC(仮称)設置などの中心市街地への新たなインパクトを受け、新たな都市機能の導入を図りつつ、「歴史・文化・自然」豊かな本荘市の未来へ向かって豊かな生活を求めていくコンパクトで賑わいのある市街地の再形成を図る。

### (2) 「由利本荘市総合発展計画」

2006年3月に策定された「由利本荘市総合発展計画」(計画期間:2005～2014年度)は、次の3つの基本理念を置いている。

- ① 人と豊かな自然がつなぐ、健やかで創造性あふれるまち
- ② 交流とにぎわいに支えられて、生き活きと躍動するまち
- ③ 住民自治と協働の精神に基づいた、可能性豊かで自立したまち

このような理念の下、市の将来像を「人と自然が共生する 躍動と創造の都市(まち)」とし、次の7つのまちづくりの目標を掲げている。

- ① 地域に開かれた住民自治のまちづくり
- ② 活力とにぎわいのあるまちづくり
- ③ 健やかさとやさしさあふれる健康福祉のまちづくり
- ④ 恵まれた自然とやすらぎのある環境共生のまちづくり
- ⑤ 豊かな心と文化を育むまちづくり
- ⑥ 心ふれあう情報と交流のまちづくり
- ⑦ 行財政改革による健全なまちづくり

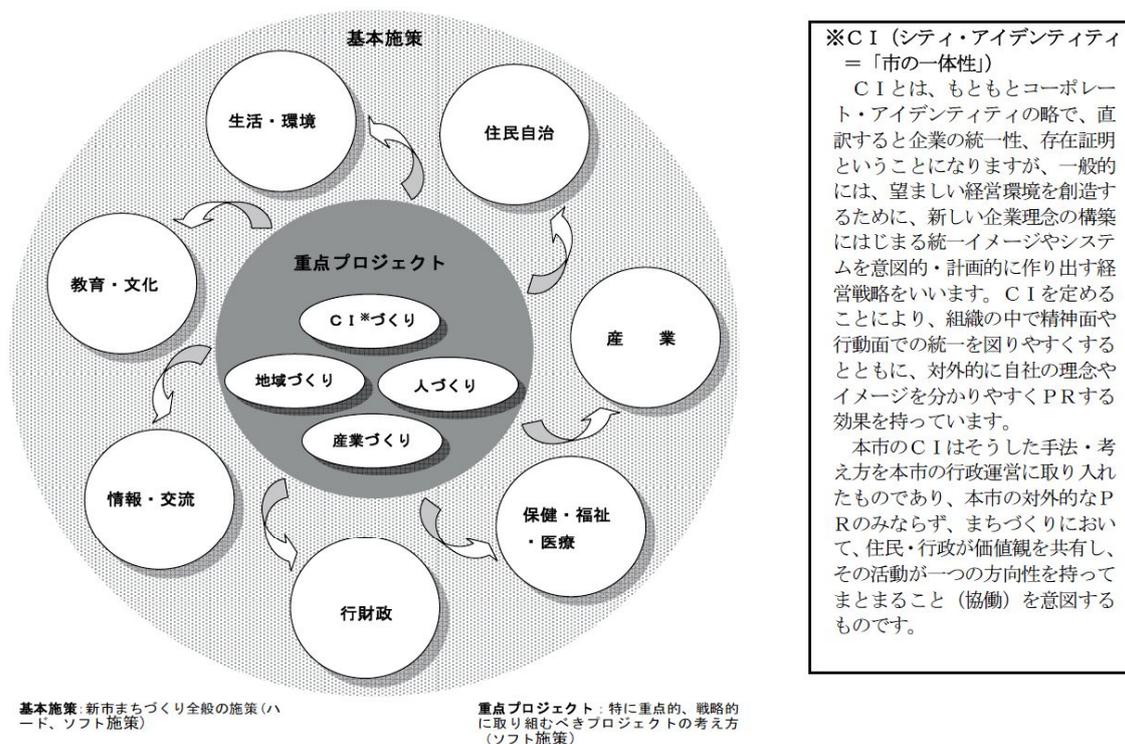
そして、将来像を実現するための重点プロジェクトを、「CIづくり」「人づくり」「産業づくり」「地域づくり」の4つのテーマで構成している。

「由利本荘市総合発展計画」は8つの地域拠点を定めて整備方針を掲げているが、その中の「本荘地域」に関しては以下の方針が採られている。

〔本荘地域の整備方針〕

- ・ 本荘由利産学共同研究センター等を中心にした研究開発型企业や誘致による工業振興をはじめ、先進的な産業の確立など、産業活性化と雇用の創出に努める。
- ・ 県立大学等の高等教育機関、高次医療機関、文化センター機能、商業サービス機能など、由利本荘市の中核を担う地域にふさわしく、本市全体にとって利便性の高い地域づくりを目指す。
- ・ 賑わいのあるまちづくりに努める。
- ・ 子吉川河口を有する水辺を活かし、川と海をつないだスポーツ・レクリエーション基地の整備を進める。
- ・ 中心市街地活性化策と歴史を伝える街並みの保全・整備を行い、風格のある都市構造を目指す。

まちづくりの将来像を実現するための施策体系



（資料）「由利本荘市総合発展計画」

3. 取り組みの体制

1999(平成11)年4月に秋田県立大学システム科学技術部(本荘キャンパス)が本荘市に開学した。大学誘致の背景には地域の人々の熱心な誘致活動があったことから、本荘キャンパスとその後設立予定だった「本荘由利産学共同研究センター」(2001(平成13)年10月設立)の運営に関して「本荘由利科学振興会」が募金活動が行ったところ、地域企業、団体、住民 10,699 名から約 10 億 5,400 万円の寄付が集まった。この寄付等を元に「本荘由利産業科学技術振興財団」が 2001

(平成 13)年 4 月に設立された(理事長は由利本荘市長)。この財団は、「本荘由利地域の工業技術の高度化と研究開発を支援するとともに、先端技術集積を特色とする科学技術の教育及び研究の振興を図り、以て地域の産業及び経済の振興発展に寄与すること」を目的として、センターの管理運営や各種の研究、研究、情報提供、技術支援、産学官交流、国際交流等の事業を行っている。

一方、市は今後、旧市町ごとに「地域協議会」を整えること等により、住民自治を実現していくことを「総合発展計画」で打ち出している。

#### 4. 具体策

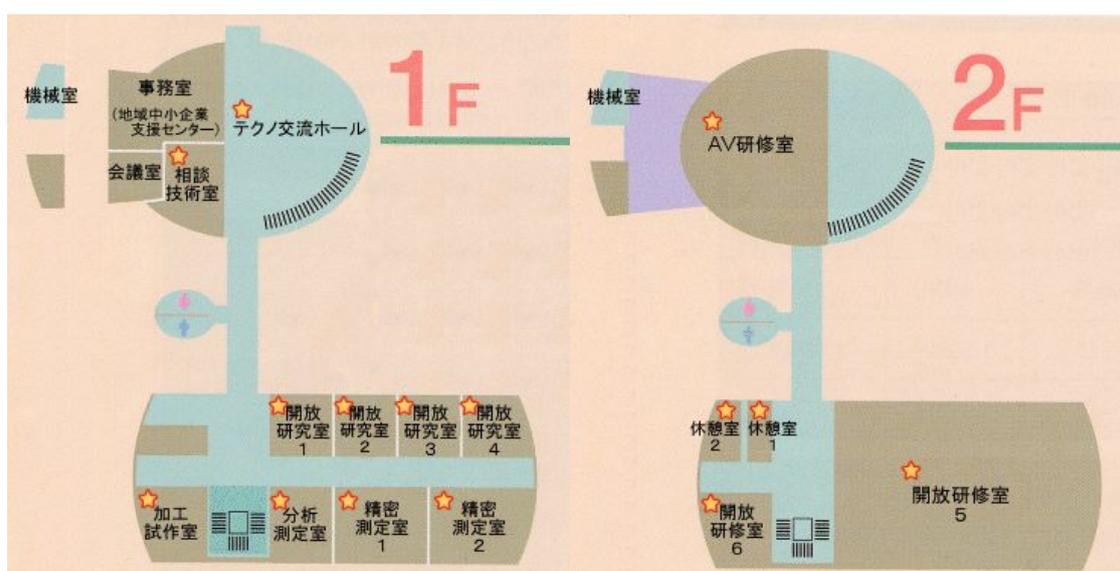
##### (1)「由利本荘市産学共同研究センター」による地域経済振興

###### ① センター開所の経緯

1995(平成 7 年)年に秋田県が「県立大学基本構想策定委員会」を立ち上げ、県立大学を設ける構想が公になったことから、県内各都市の誘致運動が活発化した。本荘由利地域においても、ぜひとも工学系の学部を設置して欲しいという市民運動が盛り上がり、様々な誘致活動が市民主導で展開された。この市民運動が効を奏し、1999年(平成 11 年)4 月、秋田県立大学システム科学技術部が本荘市に開学した。

本荘由利地域に大学を設置するひとつの条件として、産学が共同して新産業と雇用機会を創出することがあげられていた。このため、大学開設の動きと並行して「本荘由利産学共同研究センター」を設置する活動が行われ、2001(平成 13)年 10 月に同センターが開所した。

センターには 13 の施設があり、企業や大学の教授などが使用している。運営は、本荘由利産業科学技術振興財団が行っている。同財団は、地元企業、各種団体、住民の 10,699 名より寄せられた 10 億 5,397 万 5,242 円の寄付と、ハイテクコーストの基金を合わせた 12 億 5,562 万 5,242 円を総資産としている。



本荘由利産学共同研究センター平面図 (資料:同センター・ホームページ)



「本荘由利産学共同研究センター」の位置 (資料:同センター・ホームページ)

## ② センターの主な事業

センターは主に以下の事業を行っている(同センター資料から引用)。

### 1) インキュベート事業

開放研究室(36 m<sup>2</sup>/13 ユニット)

共同研究、技術開発の場として提供している。ベンチャーオフィスとしても利用可。

(使用料:1室1ヶ月 60,000円)

### 2) 技術支援

技術の高度化、研究活動の活性化につながるコーディネートをはじめ、研究会の開催、技術情報の提供、開放試験測定機器の利用サービスなどを実施している。

(3名のコーディネーターが技術相談、企業相談で専門的なアドバイスをする。)

### 3) 情報化支援

メーリングリストによる各種情報の提供、企業データベースの整備などを行う。

### 4) 組織化支援

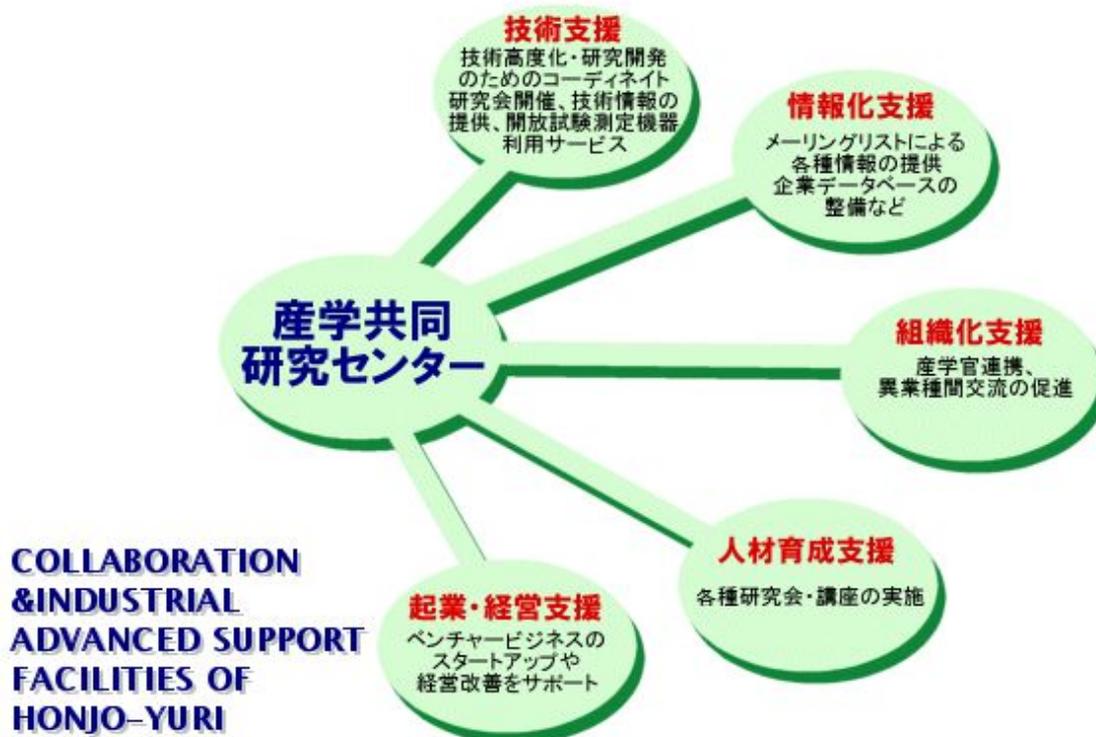
産学官の連携、及び異業種交流の促進を図る。

### 5) 人材育成支援

各種研修会・講座を実施して、マンパワーの向上に貢献する。

### 6) 起業・経営支援

ベンチャービジネスのスタートアップ、経営改善の方策などを指導する。



「産学共同研究センター」の業務 (資料:同センター・ホームページ)

## (2) 住民自治によるまちづくりの推進

「由利本荘市総合発展計画」は、新しいまちづくりとして「住民自治のまちづくり」を目指すとしている。そのために、次の3つの施策を行うこととされている(同計画から引用)。

### ① 「地域協議会」の設置

旧市町の区域ごとに住民自治組織の代表者等で構成する「地域協議会」を設置し、計画策定や管理・運営などさまざまな段階・分野で住民参画を推進する。

市によれば、地域協議会は市長の諮問に応じて答申したり、意見を述べたりする機関であり、地域の住民や団体代表などが委員に就任する。地域の人々は身近な課題や意見を、委員や地域協議会または事務を管轄する総合支所振興課へ伝えるというシステムになる。

### ② 住民自治組織への業務委託

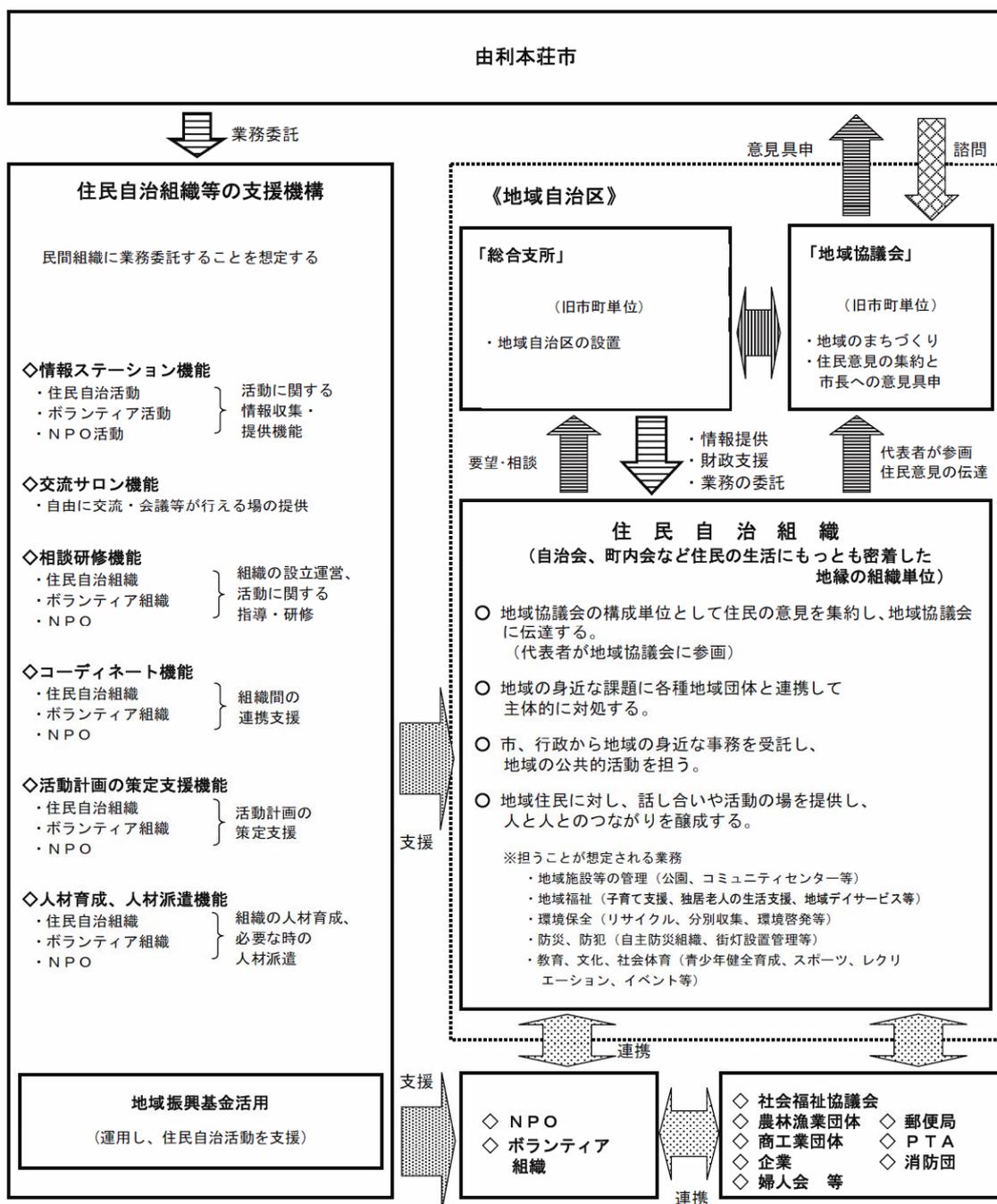
住民自治組織が行政から地域の身近な業務の委託を受け、地域の公共的活動を担うことにより、市民と行政との適正な役割分担による協働のまちづくりの実現と小さな行政組織の構築を目指す。

### ③ まちづくり活動組織への支援

市民と行政との適切な役割分担による協働のまちづくりを実現するために、地域振興基金の活用にも配慮しながら住民自治組織やボランティア、NPO等のまちづくり活動を支援するとともに、地

域の状況を踏まえて地域における課題は地域で解決できるように、一定の行政事務については住民自治組織への段階的委託を進めていく。また、まちづくりの人材育成、組織づくり、助成金等の支援を制度化するなど、住民と行政が協働でまちづくりを実践する体制の確立を図る。

### 住民自治のまちづくりのための仕組み(イメージ図)



NPO：ここでいうNPOとは民間非営利活動法人をさします。

(資料)「由利本荘市総合発展計画」

## 5. 特徴的手法

由利本荘市では人口が長期的に減少傾向にあるとは言え、大学誘致の時の積極的な市民活動や一般市民からの募金の多さを見る限り、市民のまちへの関心は非常に高く、これが市のまちづくりにとって何よりの財産になっている。その市民がまちへの関心をさらに高め、主体的にまちづくりに関わるための理念として、新たに「住民自治」を打ち出し、その具体的な仕組みを提示していることも大きな特徴である。

一方、大学誘致とあわせて「由利本荘市産学共同研究センター」を設けることにより、産学交流が促進されるとともに、育った人材が地域において有効に活躍できるような場づくりが進んでいることも特徴的である。センター内 13 の施設は満室状態であり、産学官の連携が強化され地域内企業の高度化やベンチャービジネスの創出などが行われることで地域雇用の機会が増え、若者の定住につながるが見込まれる。同センターではこれまで環境問題や地域産業興し等に力を入れてきており、地域で育った人材が地域の環境や経済を良くし、様々な面で循環型社会をつくっていくのに寄与するという好循環が生まれることも期待される。

## 6. 課題

県立大学の学生や教職員が地元市民との交流を通じて由利本荘市の文化・風土に慣れ親しみ、土地に愛着を持って定住するための施策が求められている。これに関しては、これまで「学園都市本荘絆の里づくり」(地域住民が学生を山菜取り、こけしづくりなど、地域の活動に案内するイベント等)などが試みられてきている。

(参考・引用文献)

本荘市ホームページ

由利本荘市ホームページ

本荘由利産業科学技術振興財団ホームページ

秋田県本荘市総務部総合政策課『「秋田県立大学」から「学園都市本荘絆の里づくり」へ』東北 21 / 2003 年 10 月号、東北経済産業局